

転換期における雇用調整

本研究は、①日本における雇用調整助成制度について、その導入の契機と変遷を概括し、欧州の事情に触れた。②日本企業の雇用調整の実態、雇用調整助成金の需給に関する企業内失業の防止を含めての取組みとその変化を調査し、③中高年ホワイトカラーの職業経歴及び能力開発を通じた職業生活設計の意識等を把握した。その結果、経営環境の変化と様々な人員調整にからんだ施策の内実、そして中高年層の意識などが明らかになった。

◆研究委員会メンバー

〈主査〉	井戸 和男	天理大学 教授
〈副査〉	増田 實	(財)産業雇用安定センター 東京事務所長
〈作業部会長〉	八幡 成美	日本労働研究機構 副統括研究員
〈委員〉	大木 栄一	日本労働研究機構 研究員
	亀島 哲	労働省職業安定局 雇用促進室長補佐
	近藤 英明	日本商工会議所 産業部副部長
	長峰 登記夫	前 シドニー工科大学 講師
〈作業部会員〉	田口 和雄	学習院大学大学院 博士課程
	嶋根 政充	横山市立大学大学院 博士課程
〈事務局〉	菊田 顯	(財)雇用開発センター 常務理事
	片岡 博	(財)雇用開発センター 研究調査部長
	斉藤 幹雄	(財)雇用開発センター 研究調査課長
	荒井 直子	(財)雇用開発センター 研究調査部

◆目次

第I部 雇用不安と雇用調整制度の変遷等	第3章	総額人件費調整に伴う人事 施策と労働組合の対応
第1章 日本の経営の変貌と雇用不安	第4章	中高年就労施策と会社生活 の変容
第2章 日本における雇用調整制度の 変遷	第5章	雇用調整下の就労をめぐる キャリア意識と労働組合へ の期待
第3章 諸外国における雇用調整制度 とその実態	補録	
第II部 アンケート調査の分析	附属統計資料	
第1章 本調査研究の概要とまとめ		
第2章 経営転換と雇用調整		